

ふれあい情報

2023年2月22日(水) 第359号

■発行 日本退職者連合
 ■発行人 野田 那 智 子
 ■連絡先 〒101-0062
 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL> 03-5295-0507

<FAX> 03-5295-0541

<e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp



院内集会を開催(参院議員会館1階 講堂)

政策制度要求実現 2・16院内集会を開催

参院議員会館 講堂

2月16日(木)、退職者連合は第211通常国会に向けた院内集会を開催しました。コロナ禍のため3年ぶりとなった集会には、連合から山根木副事務局長が、また各政党からも連帯のあいさつに駆けつけていただきました。連合小林司生活福祉局長より「今次国会の課題」に関する講演に続いて、野田事務局長の行動提起、集会アピールを採択した後、人見会長の団結カンパニーで会を閉じました。

かけがえのない平和を 未来を担う若者へつなごう

感染症やインフルの脅威から命と暮らしを守り
 憲法が保障する平和的生存権を不断の努力で未来につなぎ
 誰もが人生の目標を自由に追求できる社会をめざそう！

政策制度要求実現 2.16 院内集会

人見会長あいさつ



トルコ、シリアで大きな地震がありました。連合と連携

して支援に取り組みます。コロナ感染症は、5類に変更と報道されています。退連も活動を再開していきますが、高齢者の死亡率が高いことを踏まえ十分気を付けて対応したいと思えます。

60年前キング牧師は「I have a dream」という演説をしました。世の中を変える心に残る演説でした。最近岸田首相は「異次元の少子化対策」「金融所得課税」「新しい資本主義」などと言いました。耳障りはいいものの、すべて言葉遊びにすぎませんでした。一方、実際は防衛費2%、敵基地攻撃能力、原発政策の見直しなどよくないことばかり進めています。統一自治体選挙もあります。「誰もが安心して暮らせる社会」作りを目指し、流れを変えていきましょう。

来賓あいさつ

連合 山根木副事務局長



春季生活活闘争では5%程度という要求を掲げ、要求書の提出が始まっています。

中小零細・パート有期の底上げが大きな課題ですが、このための予算措置はまったく不十分です。徹底した国会審議を求めていきます。

立憲民主党

田名部まさよ参院幹事長



岸田総理は言葉は丁寧ですが、中味はなにも説明しない。原発に

せよ防衛費にせよ、賛否以前の問題です。予算審議を通して徹底的に議論していきたいと思います。少子化対策は国の最重要課題です。介護の問題も深刻です。持続可能な安心、社会保障制度を構築し、次の時代につなげていきます。



第211回通常国会における課題 「医療、介護、年金」について

連合生活福祉局長 小林司さん

今国会の「全世代対応型社会保障構築法案」には、医療と介護の改正内容が入っています。柱は「子ども・子育て支援の拡充」で、出産育児一時金を後期高齢者医療制度からも支援するという内容です。出産費用は健保適用外で値上がりしており、地域・病院間の差もかなりあります。連合は正常分娩も含めて健保適用とすることを要求しています。

後期高齢者医療制度の財政は、公費が5割、現役保険からの支援が約4割、75歳以上の保険料が約1割です。今後75歳以上の人口は増加し現役は減るため、この割合が同じなら現役の方が負担の増加率が大きくなります。すでに75歳以上と現役の間で負担増分の折半が行われていますが、今回は増加率が同じになるよう見直すというものです。



国民民主党 玉木雄一郎代表

今国会は何としても賃上げ実現国会にした。賃金が

上がらないと年金も上がりません。将来不安で消費が増えず景気が悪化するという20〜30年続いてきた悪循環を突破したいと思います。賃金が上がると、児童手当等の所得制限で補助から外れ年収は下がるということが起きます。所得制限撤廃を同時にやる必要があります。



社会民主党 福島みずほ党首

日本は先進国で唯一実質賃金が下がっています。年金も

目減りしています。医療保険の負担が増え、診療抑制が起きている。一方、予算の中で防衛費の伸びだけが突出しています。「安倍がつき菅がこねし天下餅、座りままに食ふは岸田」です。岸田は戦争餅をむしろむしゃ食べるのをやめると言いたいのです。

政策・制度要求実現2・16院内集会 アピール

私たち日本退職者連合は本日、政策・制度要求実現院内集会を開催し、2023年通常国会に向けた取り組みの推進を確認しました。

新型コロナウイルスの第8波は収束の兆しもみえませんが、累計の死亡者数は昨年2月に2万人に達したあとも急速に増加し、現在では7万人を超えており、その9割以上を70歳以上が占めています。政府は新型コロナウイルスの5類移行を決めましたが、高齢者の命と健康を守るための医療体制の強化が喫緊の課題となっています。

政府は昨年12月、国家安全保障戦略など新たな防衛3文書を閣議決定し、敵基地攻撃能力保有や継戦能力拡大に向けた防衛費の大幅増強を明記して、専守防衛という戦後の安全保障政策を大転換しようとしています。ウクライナ戦争が長期化するなかで、台湾有事に備えた防衛力増強が進められようとしています。有事を回避し平和を維持するための外交努力にこそ注力すべきです。

政府が取りまとめた脱炭素社会に向けたエネルギー基本方針では、原発の再稼働を進め、60年を超えた原発の稼働を可能にし、「次世代革新炉」の開発・建設に取り組むなど、福島原発事故後のエネルギー政策を大きく方向転換しようとしています。いま必要なのは持続可能社会に向けて、再生可能エネルギーの拡大に取り組み、原子力に依存しない社会をめざすことです。

後期高齢者の医療費窓口負担は既に引き上げられましたが、昨年公表された全世代型社会保障構築会議報告書では、後期高齢者の保険料負担や介護保険の給付と負担の見直しなどが盛り込まれました。報告書は「世代間対立に陥ることなく」としていますが、すべての世代において福祉予算は必要を満たしておらず、世代間対立にしないためには大幅な公費負担拡大以外の選択はありません。

岸田首相は次元の異なる少子化対策を訴えています。非正規労働者が安心して結婚や子育てができ、性別役割分担で女性に家事・育児を押し付けない環境を整備することが大前提です。女性差別撤廃条約の選択議定書を早急に批准するとともに、雇用形態間の格差を是正する同一価値労働同一賃金の原則を広く浸透させることを求めます。物価が高騰するなかで賃上げが社会的な注目を集めています。現役の春闘交渉にエールを送るとともに、来る4月の統一地方選挙では、連合推薦候補の必勝に向けて、現・退一致した取り組みを進めます。

2023年2月16日

日本退職者連合政策・制度要求実現院内集会